

高度成長期の企業内養成 —富士製鉄の事例を中心に—

経済史研究会(東京大学)

2020年6月8日

沢井実(南山大学経営学部)

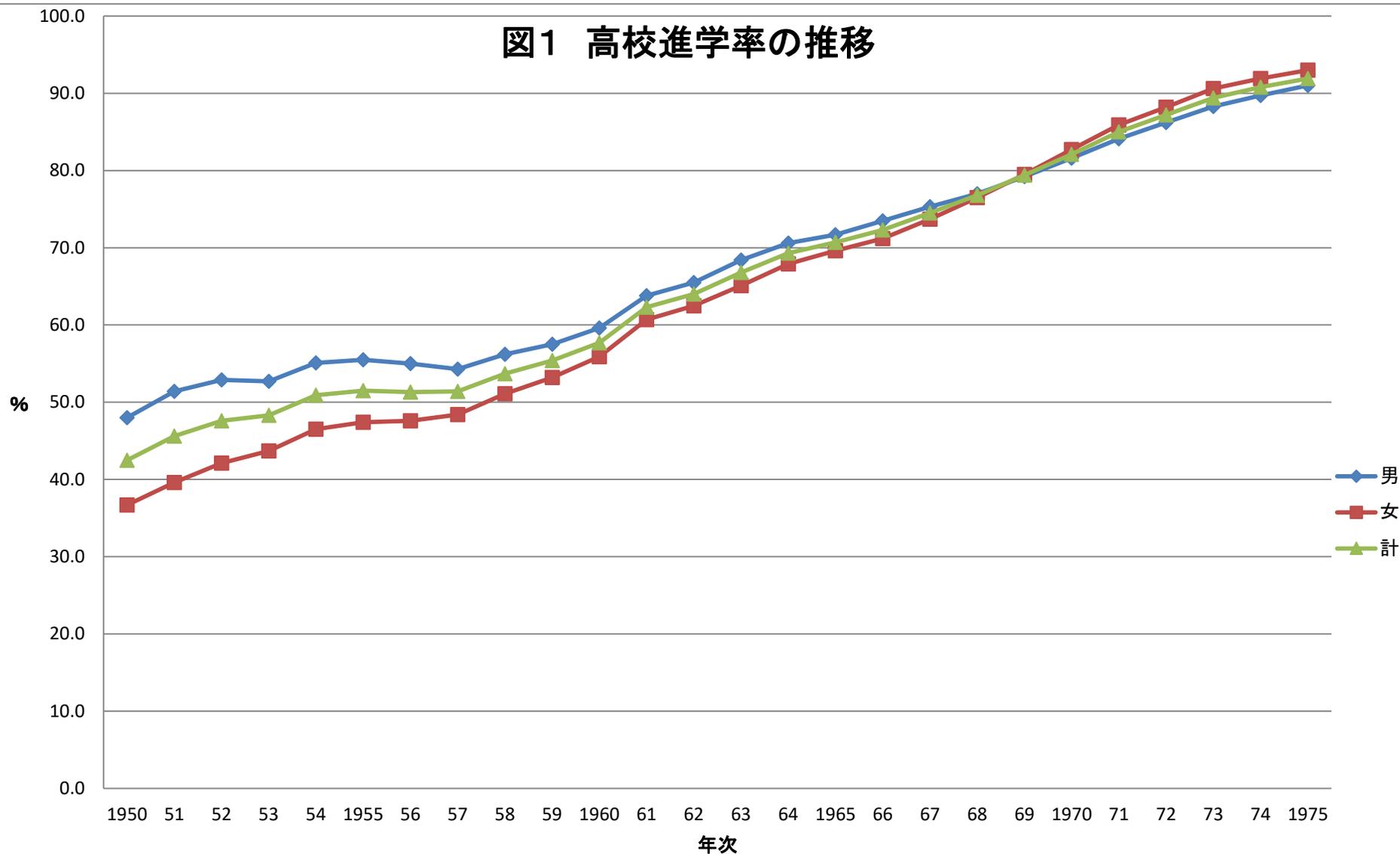
はじめに一戦後日本の職業訓練・職業教育の概観

- 1966年労働省婦人少年局調査：51年3月卒・中卒・全国約2000人
- 高校進学率の推移(図1)
- 卒業後15年間の教育訓練経験(表1)：男子41.5%、女子43.6%
- 教育訓練の種類(表2)：定時制高校39.0%、各種学校22.2%、
事業内職業訓練21.6%、青年学級8.6%
公共職業訓練4.3%
- 1953年8月：青年学級振興法
- 1947年11月：職業安定法、公共職業補導所、58年7月：職業訓練法、
職業訓練所

はじめに一戦後日本の職業訓練・職業教育の概観

- 事業内職業訓練：事業内単独職業訓練と事業内共同職業訓練
- 1965年労働省調査(30人以上規模3164事業所)
 - 製造業：実施13.6%
 - 30～99人規模：13.8%、100～499人規模：14.9%
 - 500人以上規模：26.8%
- 1975年の学校教育法改正：一定の条件を満たす各種学校が専修学校を名乗る。専修学校の一部が専門学校、2017年の学校教育法改正：専門職大学の誕生

図1 高校進学率の推移



[出所] 日本統計協会編『新版 日本長期統計総覧』第5巻、2006年、312頁。原資料は文部科学省生涯学習政策局調査企画課『学校基本調査報告書』。

表1 職業別教育訓練習得者割合(1966年)

職業	実数			教育訓練習得者割合		
	男	女	計	男	女	計
専門的・技術的職業	47	14	61	61.7	85.7	67.2
管理的職業従事者	32	3	35	46.9		45.7
事務従事者	93	37	130	75.3	43.2	66.2
販売従事者	208	23	231	35.1	47.8	36.4
農林業従事者	74	24	98	17.6	41.7	23.5
漁業従事者	27		27	22.2		22.2
運輸・通信従事者	224	16	240	38.8	62.5	40.4
技能工・生産工程作業	822	105	927	42.3	37.1	41.7
単純労働者	49	8	57	28.6		31.6
サービス職業従事者	66	25	91	30.3	40.0	33.0
無職	1	82	83		41.5	41.0
合計	1,643	337	1,980	41.5	43.6	41.8

[出所] 労働省婦人少年局『中学校卒業就業者の成長過程に関する調査』1968年、33頁。

(注) (1) 就業後15年間における教育訓練(継続1カ月以上、延日数30日以上)の習得状況。

表2 教育訓練種類別割合(1966年)			
			(%)
種類別	男	女	計
大学	4.6	2.0	4.2
高等専門学校	0.6	-	0.5
全日制高等学校	0.9	0.7	0.8
定時制高等学校	44.7	12.2	39.0
通信制高等学校	4.5	2.0	4.1
青年学級	9.1	6.1	8.6
勤労青年学校	0.4	1.4	0.6
社会通信教育	2.0	0.7	1.8
公共職業訓練	4.6	2.7	4.3
事業内職業訓練	23.6	12.2	21.6
経営伝習農場	0.9	-	0.7
各種学校	12.0	70.1	22.2
その他	13.6	21.8	15.0
合計	121.5	131.9	123.4
合計・実数	691	147	838
[出所] 労働省婦人少年局、前掲書、35頁。			
(注) (1) 複数回答のため、合計は100を超える。			

表3 産業・規模および養成制度実施有無別事業所の割合(1965年)

産業・規模別	実施合計	実施の内訳					未実施	合計
		単独	うち附属養成施設あり	共同	委託	不明		
総数	14.7	71.2	27.0	13.6	12.4	2.8	85.3	100.0
建設業	31.5	64.5	30.8	22.3	13.2	-	68.5	100.0
製造業	13.6	72.8	22.9	10.8	12.8	3.6	86.4	100.0
卸・小売業	10.0	81.5	20.3	10.3	8.2	-	90.0	100.0
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
不動産業	17.6	22.5	-	75.2	2.3	-	82.4	100.0
運輸・通信業	10.3	91.5	20.0	7.3	-	1.2	89.7	100.0
電気・ガス・水道業	80.2	80.4	95.1	15.7	-	3.9	19.8	100.0
サービス業	30.1	50.0	32.0	14.0	32.0	4.0	69.9	100.0
30～99人	13.8	68.8	24.1	16.0	12.8	2.4	86.2	100.0
100～499人	14.9	72.2	19.5	11.1	13.1	3.6	85.1	100.0
500人以上	26.8	85.1	72.1	6.7	6.0	2.2	73.2	100.0

[出所] 労働省婦人少年局『年少労働者就労状況調査』1967年、32頁。

(注) (1) 「うち附属養成施設有り」の数値は、単独に占める割合。

(2) 単独:事業所独自で実施、共同:他の事業所と共同で実施、委託:公共職業訓練所その他へ委託。

1. 私立輪西工業学校

1. 前史

- ・私立輪西製鉄所青年学校：1938年9月開校、工場事業場技能者養成令にもとづいて青年学校教育に技能者養成が加わる。43年度に普通科（教育期間2年）、中等科（2年）、専修科の編成。成績優秀者が輪西製鉄所技術員養成部（甲種工業学校程度の教育を6カ月）に入る。
- ・戦後、1945年12月に従業員教習所設置。当初、青年学校、職員科、工員科の3部門、47年5月に青年学校、養成科（養成工教育）、講習科（養成工を除く社員教育）に再編。
- ・私立輪西製鉄所青年学校は48年3月に廃止、開設以来の卒業生総数は1134名。従業員教習所は51年に廃止。

1. 私立輪西工業学校

2. 私立輪西工業学校

- ・1950年4月、日本製鉄の分割によって富士製鉄誕生。
- ・私立輪西工業学校設立(50年4月)、修業年限2年、全日制、生徒には月額2000円の奨学金支給
- ・志願者倍率は毎年5～9倍(表4)、59年度は10.1倍。53年度入学の4回生：「輪西工業学校に入学する事はかなりむずかしく、各中学校で合格可能な生徒だけ受験させたにもかかわらず競争率は10倍位(表4によると6.7倍—引用者注)だったと記憶しております。だから輪西工業の生徒だというと誰でもが羨望と尊敬のまなざしをむけたものです。(中略)毎日普通高校(栄、清水ヶ丘、商業)の生徒とバスで一緒になり輪西工業の帽章をつけた学生帽を誇らしげにかぶって通学した」(新日本製鉄室蘭高等工業学校学校史編纂委員会編『学校史』1975年、149頁)。

1. 私立輪西工業学校

- ・1952年度入学の3回生:「当学の不足分すなわち高校資格取得のため(中略)夜学通学をするのが定まりだった」(前掲『学校史』149頁)とのべ、高校資格取得への希望＝定時制通学(いわゆる二重通学)が生徒の間で広がっていたことを示していた。
- ・地域の名門校に通うことの自負は続きながらもそこが高校でないこと、企業立学校であることへの不満も50年代半ばにすでにあった。
- ・従業員子弟の割合:表4・表5 従業員子弟の合格割合がその他子弟よりも高い。1958年度の「父兄の職業」構成、120名中83名が「当所従業員」(表5)

表4 入学志願者の状況						
年度	募集定員 (A)	志願者数 (B)	従業員関係内訳		志願者倍率 (B)/(A)	(人、倍) 卒業者
			従業員子弟	その他		
1950	60	386			6.4	
51	60	476			7.9	58
52	60	400	164	236	6.7	59
53	60	403	175	228	6.7	59
54	60	350			5.8	59
1955	50	355	154	201	5.9	59
56	60	435	197	238	7.3	50
57	60	592	256	336	9.9	60
58	60	447	221	226	7.5	60
59	60	608	296	312	10.1	60
1960	72	393	184	209	5.5	60
61	72	335	165	170	4.6	
62	72	514	216	298	7.1	72
63	72	490	260	230	6.8	71
64	40	323	152	171	8.1	68
1965	40	313	109	204	7.8	65
66	40	237	108	129	5.9	40
67	43	235	83	152	5.5	37
68	43	304	52	252	7.1	36
69	43	195	55	140	4.5	42
1970	50	369	65	304	7.4	42
71	85	273	58	215	3.2	39
72	50	189	19	170	3.8	48
73						69
74						47
総計						1,260

[出所] 新日本製鉄室蘭高等工業学校学校史編纂委員会編『学校史』1975年、139頁。

表5 父兄の職業(1958年度)				
種別	人数			
当所従業員	83			
農業	4			
商業	1			
公務員	2			
その他	30			
合計	120			
[出所] 私立輪西工業学校編『学校要覧』				
1959年2月現在、54頁。				

1. 私立輪西工業学校

・教育目標としての多能工養成:「当所のいかなる職種にも適応し、将来これを基礎として発展できる、『巾広い技能を身につけた、いわゆる多能工育成』をめざす」、「会社雇傭とは一線を画した『学校方式』に、より期待している。なぜならばこの方式は、教育内容の編成、展開に会社業務の制肘を受けず、当所ならびに地域の実態に即した充実した教育が行われるからである。従って現状は優秀な生徒の競って応募するところとなっている」、即戦力を養成する単能工教育ではなく、「本校は、本道における大企業唯一の教育の関門であり、憧憬してやまない点に他企業体施設と異なる大きな特徴」があると自負していた(私立輪西工業学校編『学校要覧』1959年、23頁)。

1. 私立輪西工業学校

- ・多能工養成を支持する現場：「現場担当側意見として『単能工養成方式よりも、学校形態による現行方式が、はるかに効果的であり、しかも年数をへるに従い、この差がますます大きくなる』という声も聞かれている」(前掲『学校要覧』24頁)。
- ・とはいえ、2年間の授業時数の内訳は基礎学科1080時間、工業学科840時間、実習科1536時間と実習科にもっとも多くの時数が充てられ、2年次後期の現場実習時数は576時間に及ぶ。
- ・私立輪西工業学校の1952～58年の卒業生のほぼ全員が富士製鉄室蘭製鉄所に入所。

1. 私立輪西工業学校

・卒業生の初任配置状況(52～58年卒業生):分析工51名、実験工38名、検査工35名、精密組立工34名、クレーン運転工33名、機械保全工19名、電機運転工18名、信号工17名、機械組立工16名、電気保全工・圧延工各15名の順。

2. 富士製鉄室蘭高等工業学校

- ・1965年に校名変更：富士製鉄室蘭高等工業学校、修業年限は2年から3年に延長。
- ・道内の高校進学率の上昇、卒業時に18歳に達していないと3交代勤務につけられないという問題。
- ・64年度に科別時間配当の見直し、通信教育の導入、生徒寮（1・2年生は全員入寮）の設置。
- ・表6：1950年の開所当初に比べて若干増加しているものの、59年度の普通学科の割合は31%。しかし富士製鉄室蘭高等工業学校になると、高等学校程度の普通学科の割合は62年度43%、67年度58%に上昇。逆に実習科の割合は62年度36%、67年度12%に低下。

表6 科別授業時間数

科別	輪西工業学校		富士製鉄室蘭高等工業学校		新日鉄室蘭高等工業学校
	50年度	59年度	62年度	67年度	70年度
普通学科	912(26.4)	1,080(31.3)	2,417(42.8)	3,193(58.1)	2,068(37.6)
工業学科	1,008(29.2)	840(24.3)	1,175(21.1)	1,363(24.8)	1,692(39.2)
実習科	1,536(44.4)	1,536(44.4)	2,048(36.1)	658(12.0)	1,598(28.1)
特別教育				282(5.1)	282(5.1)
計	3,456(100.0)	3,456(100.0)	5,640(100.0)	5,499(100.0)	5,499(100.0)
[出所] 前掲『学校史』57頁。					
(注) (1) 輪西工業学校:1日6時間授業、1週6日間、年間授業48週。					
(2) 62年度:1週40時間、47週授業、67・70年度:1週39時間、47週授業、平日7時間、土曜4時間。					

2. 富士製鉄室蘭高等工業学校

- ・通信教育の導入：1964年度に札幌南高等学校と連携して通信教育制度が導入され、富士製鉄室蘭高等工業学校に学びながら高卒資格が取れるようになる。
- ・67年8月に札幌南高校通信制課程から独立して、通信制単独の北海道有朋高等学校設立。毎月1回報告課題を作成し、年間20日間程度、協力校(室蘭栄高等学校)に出向いて授業を受けることになったが、富士製鉄室蘭高等工業学校には教室があったため、協力校の教員を同高等工業学校の講師陣に加えることで、生徒たちは同校において報告課題の指導並びに面接授業を受けることができた。
- ・通信教育の導入によって定時制高校に通う者はいなくなる。二重通学問題の解決。

3. 新日本製鉄室蘭高等工業学校

- ・1960年代後半になると室蘭製鉄所でも高卒技能者の大量採用が始まる。
- ・養成工の位置づけ: 募集定員は64年度以降40名台に削減。現行制度を維持しながら、整備要員教育への転換をはかる。生産設備の高性能化・高速化、オートメーション化が進展したため、生産設備の保持・保全を担当する技術者の養成が求められており、それへの対応。
- ・1970年、新日本製鉄の誕生を受けて、新日本製鉄室蘭高等工業学校に校名変更。

3. 新日本製鉄室蘭高等工業学校

- ・1970年度改正：整備部門を中心とした人材育成をはかることを目的にして、教科課程は機械と電気の2科に分け、普通学科の授業時間数は数学、物理、化学を除いて通信教育のための必要最小限にとどめ、実習時間を多くし、3年生は整備部門で週3日間の現場実習を行う。
- ・普通学科の割合は38%に低下、実習科が28%に増加（表6）。
- ・1973年3月に新日本製鉄室蘭高等工業学校のグラウンドの一角に能力開発センターが竣工、同校はその中に包含される。
- ・71年以降の鉄鋼不況、72年度には高卒技術職社員の採用中止。高卒者の採用が中止となったため、新日本製鉄室蘭高等工業学校の72年3月卒業生はそのほとんどが整備関係以外の職場に配属。

3. 新日本製鉄室蘭高等工業学校

- ・道内の高校進学率：66年度63.9%、72年度80.7%。
- ・志願者に占める従業員子弟の割合（表4）：66年度46%、72年度10%。
- ・従業員が子弟を室蘭製鉄所に入れたくなくなったというよりも、希望するならば高校に進学させ入所はその後で良いとの考え方が主流となりつつあった。
- ・新日鉄室蘭高等工業学校の閉校は73年2月15日に製鉄所幹部から公表、それに先立って同窓会、在校生、父兄に対して説明が行われ、引き続き全卒業生に対して学校および同窓会から通知された。青年学校設立から数えて35年、私立輪西工業学校設立から23年、北海道の名門企業立学校がその歴史を閉じた。

4. 釜石製鉄所教習所

1. 前史

- ・1927年8月に私立釜石製鉄所青年訓練所設置。第1回生は66名、訓練期間は4年。訓練時数は教練400時間、普通学科200時間、会社業務の習得を目的とする職業科100時間。
- ・青年学校令にもとづいて1935年4月に青年訓練所を継承して青年学校設立、青年学校は週3日の半日制。さらに工場事業場技能者養成令にもとづいて39年6月に技能者養成所設置、青年学校第一期修了者を受け入れた。
- ・技能者養成所は全日制、生徒は養成工と呼ばれた。当初の修業期間2年9カ月の技能者養成所の科目時数は修身公民科123時間、普通学科489時間、工業学科657時間、教練科333時間、実習4851時間(1年生は基本実習、2年生以上は現場での応用実習)。
- ・技能者養成所は7回総計588名の卒業生を出して46年2月に閉鎖、青年学校は48年3月に閉校。

4. 釜石製鉄所教習所

2. 工員教習所・教習所

- ・技能者養成所に代わって1946年4月に工員教習所(2年制)設置。教習所生徒には当初日給3円30銭が支給され、インフレの高進とともに10円余、50円と増額。
- ・1回から5回生ままでは授業は月水金、火木土は現場で働く隔日教育。1951年度入学の第6回生から週6日の全日制、所名も工員教習所から教習所に変更。2年制の教習所では学科は1年生をもって終了し、2年生に対しては現場に設けられた分教室で化成、製鉄、動力、工作の職場教育実施。
- ・工員教習所が「私塾の如きもの」であったのに対し、教習所は学校教育法に準ずる各種学校として認可された教育施設。

表7 教習所卒業者数・退職者数・在籍者数				
年次	卒業者数 (1)	1974年5月までの 退職者数	1974年5月現在 新日鉄在籍数(2)	(人、%) 残留率 (2)/(1)
1947	46	11	35	76.1
48	40	11	29	72.5
49	38	8	30	78.9
1950	38	10	28	73.7
51	36	5	32	88.9
52	43	8	35	81.4
53	48	6	42	87.5
64	37	3	34	91.9
1955	41	5	36	87.8
56	40	3	37	92.5
57	48	2	46	95.8
58	60	4	56	93.3
59	60	8	52	86.7
1960	59	3	56	94.9
61	58	7	54	93.1
62	58		58	100.0
63	63		63	100.0
64	34		34	100.0
1965				
66	38		38	100.0
67	39	6	33	84.6
68	54	2	52	96.3
69	60	3	57	95.0
1970	85	1	84	98.8
71	82	1	81	98.8
72	80	1	79	98.8
73	38		38	100.0
[出所] 新日本製鉄釜石教習所編『四十六年の歩み』80-81頁、および巻末折込表。				
(注) (1) 第17回生(62年入学)、および第18回生(63年入学・高卒)は繰り上げ卒業によって63年11月に卒業。				

4. 釜石製鉄所教習所

- ・教習所生徒には月額3000円の奨学金が支給、入学倍率は10倍に近かった。1952年に教習所の教諭は私立輪西工業学校を調査、また日本鋼管や日立製作所の企業内教育施設についても視察。
- ・第1回生～第9回生合計の卒業者数は367名、配属職場としては工作課58名、動力課31名がもっとも多く、製鋼、製鉄、第一圧延の各職場がそれらに続いた。
- ・1950年代半ばになっても教習所の人気は高く、「教習所の生徒は当時、七、八倍から十倍の難関をくぐってきただけに、各中学校では今年、何名を合格させた—といっっては自慢にした」(新日本製鉄釜石教習所編『四十六年の歩み』1975年、58頁)といった状況が続いた。

4. 釜石製鉄所教習所

- ・高校進学率の上昇にともなう教習所の意義についての議論：1962年に「高校進学率の上昇による応募者の低下」、「知的頭脳労働の分野増加（基礎知識水準の上昇）」、「高卒作業員の採用増加により中卒工員養成の意義が消滅した」、「制度自体の魅力の低下（卒業生の大半が定時制に進学）」などが指摘された。
- ・教習所生徒が卒業後定時制に通学し、一方で高卒作業員の採用が増加するなかで中卒を採用する教習所の意義が消滅したとの結論に達し、63年度入学の第18回生から高卒採用に変更。普通科、工業科、商業科を問わず、全日制高校卒業者を対象に1年間の教育（全寮制）を行い、将来の中堅作業員の養成が目指される。

4. 釜石製鉄所教習所

- ・中卒の第17回生(1962年入学)63名と第18回生(最初の高卒採用、63年入学)34名の合計97名は63年11月に繰り上げ卒業し、そのうち75名が東海製鉄に転出。
- ・高卒者を対象に1年間の教育を行ってきた教習所、1972年度に入ると教習所のあり方がふたたび検討されることになった。室蘭製鉄所では依然として中卒者に対して3カ年の教育を行い、広畑製鉄所および名古屋製鉄所では高卒者に対して2週間の集合教育を行った後、6～9カ月の技術教育、釜石としては現行の1年間ではなく6カ月程度の教育に短縮し、その後は配置職場において現場の実態に即応したOJTを行う方が効果的との具体案。組合は教習所の存続を希望。

4. 釜石製鉄所教習所

- ・結局1972年度入学の第27回生をもって教習所を閉鎖、卒業生総数は1327名に及んだ。
- ・1960年代後半以降になると教習所生徒の出身地構成においても大きな変化が起きていた。66年までは地元釜石の出身者が全体の8割台に達していたが、67～70年に6割台に低下、71年は42%、72年は37%。
- ・1962年卒業までの中卒教習所修了者337名の課・工場別配置は工作課46名、整備課35名、設備技術課30名、線材工場25名、大形工場23名の順(表8)。

表8 教習所卒業者の職場配置(1974年5月現在)

課・工場別	卒業年																合計
	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	
秘書課												1					1
情報システム "													1			1	2
厚生 "						1											1
安全衛生 "																	
購買 "											1						1
運輸 "		2	2		1		1	1	2	1			1	1	1		13
作業契約 "												1					1
成品工程 "							1	1		1						1	4
能率 "											1						1
環境管理 "							1										1
分析 "				3	2	2	4	2		2			1	1	1		18
技術管理 "						2	2	4			1			3	2	3	17
製鉄工場					1	1	2				1	1	5	1	3		15
製鉄原料 "			1	2				1				1	2	1	2	2	12
コークス "	1	1			3					2	1	2	4	2		1	17
製鋼 "	1		2	1		2			1	1	2	1	2	6	3	2	24
鋼片 "	2			1	2			1	2		3	2		1			14
大形 "	2	3	2			2	3	1	1	2	2	2	1	1	1		23
線材 "			1				3	1	3	2	2	2	4	2	2	3	25
設備管理課																1	1
設備技術 "	2	2	3	1	1	2	2	2	1	1	1	3	4	1	4		30
整備 "	2	2	5	1	2	1	2		2	5	1		6	2		4	35
工作 "	9	4	3	1		3	3	4	2	1		3	2	3	2	6	46
動力 "	1			2	1	2			1	1		1	4	1	1	3	18
研究所				1	1	3		2	1	3	2			4			17
合計	20	14	19	13	14	21	24	20	16	23	18	24	33	29	22	27	337

[出所] 前掲『四十六年の歩み』折込表。

5. 広畑製鉄所

- ・広畑製鉄所：工場事業場技能者養成令にもとづいて1940年4月に技能者養成所設置、翌41年4月に青年学校が併置、46年8月に双方とも廃止。
- ・約2年間の準備期間を経て1956年4月に労働部教習所が発足。教習所では3カ年課程の中卒技能工養成を行い、59年から6年間、毎年約60名の養成工を各職場に送り出した。
- ・中卒者の充足が次第に困難になり、同時に設備合理化の急激な進展によって長期要員の見通しが難しくなったため、61年度をもって中卒採用を中止、62年10月に教習所廃止。これに代わって同年4月からは整備部門における高卒作業員長期入所教育（技能修習工教育）が開始される。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

1. 芝浦機械製作所

・1953年に芝浦機械製作所職業訓練所設置。職業訓練所(58年以降は職業訓練法による)の教育年限は3カ年、訓練職種は鋳物、木型、板金、電気溶接、機械、機械組立、機械塗装、電機組立の8職種、毎年募集されるのは機械・機械組立・鋳物の3職種、その他は募集人員が少ないため数年ごとに募集。59年現在の生徒数は1年生14名、2年生15名、3年生19名、合計48名。

・訓練所は沼津市内の沼津工業高等学校と提携、同校定時制課程の教育内容の一部を訓練所の教育課程の一部とした。また逆に訓練所の教科のいくつかは定時制の履修単位として認定。訓練生は全員が定時制課程の機械科生徒として、高校1～3年生は週3日、4年生は週6日、就労時間後に通学。訓練所の講師は社内27名、社外5名、後者は全員沼津工業高校教員。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

- ・訓練所3年を修了した後もう1年定時制に通う必要があったが、芝浦機械製作所では訓練所を修了すると全日制高校卒業者と同じ賃金となった。
- ・企業内訓練施設への通学と定時制高校への通学はいわゆる「二重通学」として問題視され、企業内訓練施設での学習の一部を定時制または通信制高校の単位として認定する学校教育法の一部改正（いわゆる「連携法」）が経済界の強い要望を背景に1961年10月に成立。
- ・連携措置では(1)企業内訓練施設のうち高校の単位として認められるものは、高校の総単位数の1/3以内、(2)連携科目は専門科目のみに限定。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

- ・日本経営者団体連盟は定時制との連携では効果が期待できない、連携の総単位数枠を拡大すべきなどの要望を表明。こうした日経連の不満を裏付けるかのように、芝浦機械製作所と沼津工業高校定時制の間で試験的に実施されていた連携、あるいは日本鋼管鶴見製鉄所と市立鶴見工業高校全日制(別科)の連携はその後解消され、65年3月現在で連携を実施していたのは全国で数校。
- ・連携教育にくらべて企業内訓練施設の生徒が集団で通信教育を受ける事例が増加。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

2. 三菱電機

- ・三菱電機伊丹製作所：1948年3月に青年学校が廃止された後、養成工教育を実施。52年の高知県での選考では2名の採用予定者に対して50名の応募、1次選考で10名に絞られ、2次選考で2名が選考。
- ・養成工制度は1960年から職業訓練法にもとづく技能訓練生制度に名称変更。さらに採用者の増加に伴って、技能訓練生とは別に中卒者に対する実技訓練や現場生産実習に力点をおいた3年制の教習科教育（教習生）が62年から70年（73年3月卒業、途中66年は採用中止）まで行われた。また公共職業訓練所の卒業生を対象とした1年間の速成科教育（速成工）も開始。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

・三菱電機全社の技能訓練生教育:「当社の教育目的とするところは、将来のあるべき姿を万能工的熟練工としてえがいている。したがって、たんに技能者としての、職能教育のみが技能訓練生教育の全部ではなく、生産職場における指導・推進の立場にたつためにも、よき工場人、よき社会人であらねばならない。人間的・文化的教養ある社会人としての教育について職能教育におとらない必要性をみとめて重視する理由がここに存する」(久米勝「三菱電機の新入社員教育」労働法令協会編『新入社員教育の実際』1964年、170頁)。同じ中卒であっても教習生および速成工とは異なり、将来の職長候補である技能訓練生には人間的・文化的教養に裏打ちされた万能工・多能工としての力量の涵養を期待。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

- ・伊丹製作所が高卒者を現業要員として初めて採用したのは1963年。当初はオリエンテーション程度の教育でOJTに委ねられていたが、65年に高卒者を対象とした技能基礎コースが開設、68年からは技能研修生教育(1年間)が開始。また67年以降は高校新卒採用数が中学新卒採用数を上回る。
- ・60年代後半になると中卒者採用が次第に難しくなり、68年には神戸、長崎、名古屋の各製作所では中卒採用の中止に踏み切ったものの、伊丹製作所では技能訓練生制度をその後も続けた。

6. 他社における中学卒・高校卒技能者教育

3. 池貝鉄工

- ・1968年では池貝鉄工の中学新卒採用は鑄造部門のみ、これは工業高校卒業生の採用が難しかったため。
- ・工業高校・訓練所・普通高校卒業生はすべて現業員として技能研修所において5カ月間の集合教育と2カ月間の仮配属、後期研修を受けた後、正式に工場に配属された。
- ・5カ月間の集合研修中、技能研修生にもっとも大きな影響を与えるのは実技指導員、工場から推薦された次期班長級の中堅現業員が担当。

表9 池貝鉄工の新入社員教育体系(1968年)				
層別	入社時期	入社直後の資格	教育期間	職域
大卒	4月	実習生	4カ月	生産、技術、事務部門
工専卒	〃	〃	〃	技術、生産部門
工高卒	〃	技能研修生	7カ月	現業部門
訓練所卒	〃	〃	〃	現業部門、一部製図、木工
普通高	〃	〃	〃	現業部門
商高	〃	一般作業員	8日間主としてオリエンテーション	事務部門
女子高	〃	〃	〃	〃
中卒	〃	訓練生	鑄造部門のみ企業内職業訓練所、3カ年	鑄造現業
中途	随時	臨時職員	随時	主として現業部門
[出所] 鵜野松治「池貝鉄工における新入社員教育」(労務管理研究会編、前掲書)51頁。				

おわりに

- ・将来現場を指揮する職長クラスになることが期待された三菱電機の技能訓練生教育においては、人間的・文化的教養に裏打ちされた万能工・多能工としての力量の涵養が目標とされた。この時期には職業訓練教育においても「教養」の長期的効果に対する期待は大きかった。
- ・1969年の改正職業訓練法をめぐる国会審議：石黒拓爾職業訓練局長は「すべての訓練校を全部多能工を長期的に養成する訓練施設に一ぺんに切りかえたいというのが私どもの理想」、
- ・日本社会党の小野明参議院議員は一般職業訓練所から専修職業訓練校へ、「所」から「校」への変更の理由を尋ねた。

おわりに

・石黒職業訓練局長:「訓練所という名前では、そういう補導所時代の何か消極的なイメージが残っておる。そこで、この名前をこの際変えて、訓練所全体のイメージアップをいたしたいという希望が非常に強うございまして(中略)学校という名前を出すのは、非常にまぎらわしくなることもあり、『校』という名前は、辞書を引きますと、子弟を教育するところと書いてある。職業訓練というのは、そういう一種の教育訓練機関、訓練校とするあたりがいいであろうと考え」と答弁、さらに「『校』という名前を使うことは、あまり文部省としてはうれしいわけではないけれども、絶対困るとも言えないでしょうという趣旨で御了承をいただきました」と説明。

おわりに

・労使ともに戦前以来の多能工の意義を継承しつつ、多能工育成のために職業訓練・教育とともに一般教育・教養教育の役割を強調したことの意義は大きい。しかしより重要なことは、職業教育・技能教育だけでは足りず、将来の不確実性に柔軟に対処するためには一般教育・教養教育が不可欠とする発想が、高校教育および技能者・現業員教育を通貫してある種の位階制的観念をもたらしことになった点である。すなわち一般教育・教養教育のウエイトのより大きな普通高校を頂点にして職業高校・単独事業内職業訓練施設・公共職業訓練所が続くような序列である。1969年7月の職業訓練法の全面改正によって、従来の職業訓練所を職業訓練校に改名したことは、職業訓練所も「学校」の系列に所属する教育施設であるとの宣言でもあった。

おわりに

- ・一般教育・教養教育のウエイトを基準にした高校および技能者・現業員教育機関・施設の序列化からは、職業教育・技能教育そのものの意義を積極的に主張する発想は出てこない。職業教育・技能教育という「部分」は一般教育・教養教育という「全体」の下位に位置するという発想からは、「部分」である職能教育・職業教育・技能教育を深めることによって従来とは異なる新たな「全体」を展望することが可能になるという思想は生じようがなかった。
- ・企業内教育独自の意義をどう主張していくかは、課題として持ち越される。